

貸借対照表 (第13期 期末)

2021年12月31日現在

一般社団法人 半導体産業人協会

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	26,791,074	[流動負債]	1,677,346
現金	47,728	未払金	50,010
		預り金	63,936
ゆうちょ銀行	10,732,949	前受け金	1,061,000
		未払い法人税	70,000
普通預金	9,868,497	未払い消費税	432,400
みずほ銀行・新宿中央	4,682,738		
三菱UFJ銀行・新宿通	3,652,827		
りそな銀行・新宿	844,722		
みずほ歴史館構築	688,210		
定期預金	6,000,000		
三菱UFJ銀行・新宿通	6,000,000		
		正味財産の部	
		[純資産]	25,470,872
前払費用	141,900		
仮払金	0	期首一般正味財産	21,227,212
		通期損益	3,555,450
[その他の資産]	357,144	指定正味財産	688,210
敷 金	357,144		
資産合計	27,148,218	負債・正味財産の合計	27,148,218

2022年1月13日

監 事 : 中川 洋一



遠藤 伸裕



損益計算書 (第13期 期末)

自 2021年1月1日 至 2021年12月31日

一般社団法人 半導体産業人協会

(単位:円)

		2021年予算(a)	実績(c)	(c)/(a)%
【収入の部】				
会費収入		6,540,000	6,746,500	103%
個人会員		2,120,000	2,013,000	95%
賛助会員		4,420,000	4,733,500	107%
事業収入		9,330,661	9,386,053	101%
講演企画事業		195,000	6,000	3%
教育事業		8,185,661	9,355,413	114%
会員参加型(よろず相談)		200,000	0	0%
その他事業		150,000	0	0%
翻訳支援		600,000	24,640	4%
寄付金他		702,000	431,026	61%
収入計		16,572,661	16,563,579	100%
【支出の部】				
事業経費		6,038,803	3,633,708	60%
講演企画事業		266,473	167,221	63%
教育事業		5,146,330	3,399,837	66%
会員参加型(よろず相談)		76,000	0	0%
その他事業		160,000	51,866	32%
翻訳支援		390,000	14,784	4%
諸活動費		2,288,960	1,538,744	67%
講演企画委員会		5,000	0	0%
編集委員会		779,960	704,075	90%
文化活動委員会		126,500	0	0%
関西地区委員会		28,000	20,000	71%
九州地区委員会		42,600	0	0%
教育委員会		174,000	7,160	4%
論説委員会		132,200	0	0%
歴史館委員会		498,700	91,529	18%
よろず相談委員会		20,000	37,400	187%
翻訳支援委員会		32,000	6,420	20%
市場分析チーム		450,000	672,160	149%
活動振興費		243,000	284,960	117%
通信費		96,000	58,156	61%
運営管理費		819,000	544,929	67%
活動経費計		9,485,763	6,060,497	64%
事務局費		6,445,840	6,047,294	94%
事務局人件費		3,264,000	3,075,660	94%
旅費交通費		372,000	194,090	52%
事務所維持費		2,064,000	2,090,548	101%
その他経費		745,840	686,996	92%
一般管理費		518,350	830,322	160%
管理費計		6,964,190	6,877,616	99%
支出計		16,449,953	12,938,113	79%
税引前収支		122,708	3,625,466	
経常外支出(法人住民税)			70,016	
当期収支			3,555,450	

2022年1月13日

監事:

中川 洋一



遠藤 伸裕



監査報告書

2022年1月13日

一般社団法人半導体産業人協会
理事長 内海 忠 殿

監事 中川 洋一

監事 遠藤 伸裕



このたび、2021年1月1日より2021年12月31日までの2021年度(第13期)における業務遂行および会計についてWEB会議による監査を行ったので、その結果について報告します。

会計監査は、事前に堀井公認会計士事務所による会計監査がなされた貸借対照表、損益計算書および付属明細書ならびに財産目録書の正確さを検討し、必要に応じて担当者の説明を聴取することによって行いました。その結果、当協会の会計は適法に処理、記載されると認めます。

また、理事会およびその他の重要な会議に出席し、理事の職務執行状況を監査しました。その結果、理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な行為はありません。様々な案件について理事の間で十分な議論を尽くし、共通の認識のもとで当協会の業務がなされていたと認めます。

付帯意見

税法改正の中で、改正電子帳簿保存法(2022年1月1日施行)およびインボイス制度(2023年10月1日施行)の両法への当協会の取るべき処置について、堀井公認会計士事務所から適宜指導を仰ぎながら適切な準備を進めてください。前者については一部について施行の猶予がなされたとの情報がありますが不透明な部分が多いため、注意願います。

以上